

地方自治体の行政評価からみた多様化するコンパクトシティ政策に対する評価

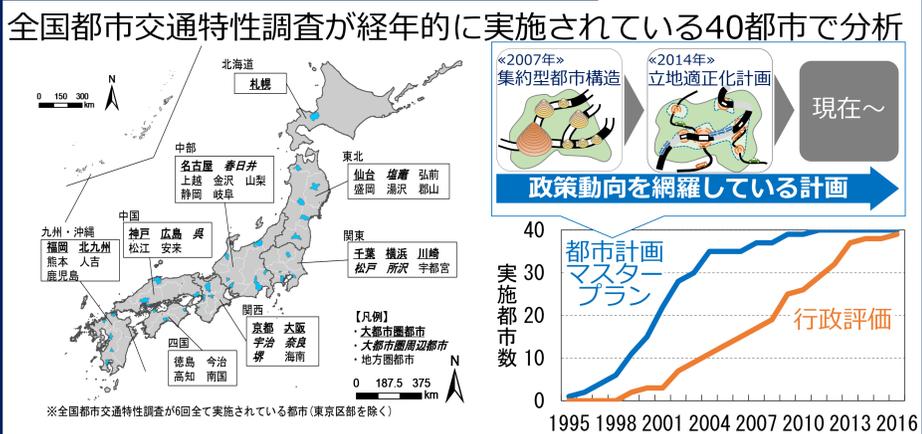
◎越川知紘(筑波大学大学院)・森本瑛士(筑波大学大学院)・谷口守(筑波大学)

1. 背景 地方自治体では様々な目的でコンパクトシティ政策が進行中...



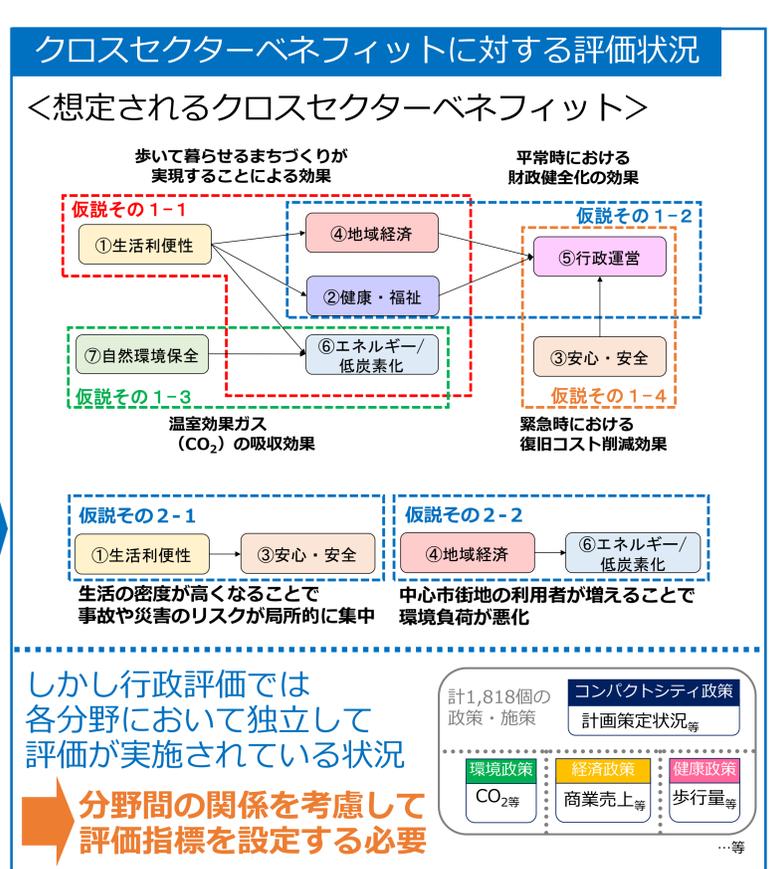
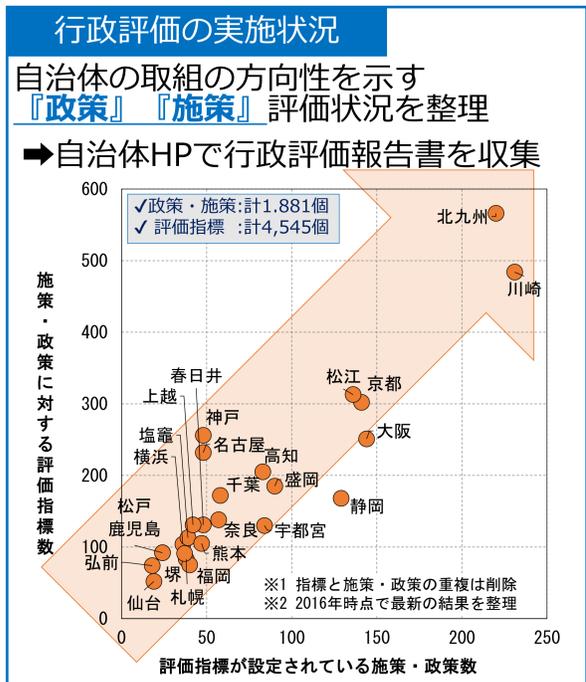
目的 既存のコンパクトシティの考え方を基とした評価を通じ、**クロスセクターベネフィットを把握することが出来るのかを検討**

2. 調査対象都市・使用データ



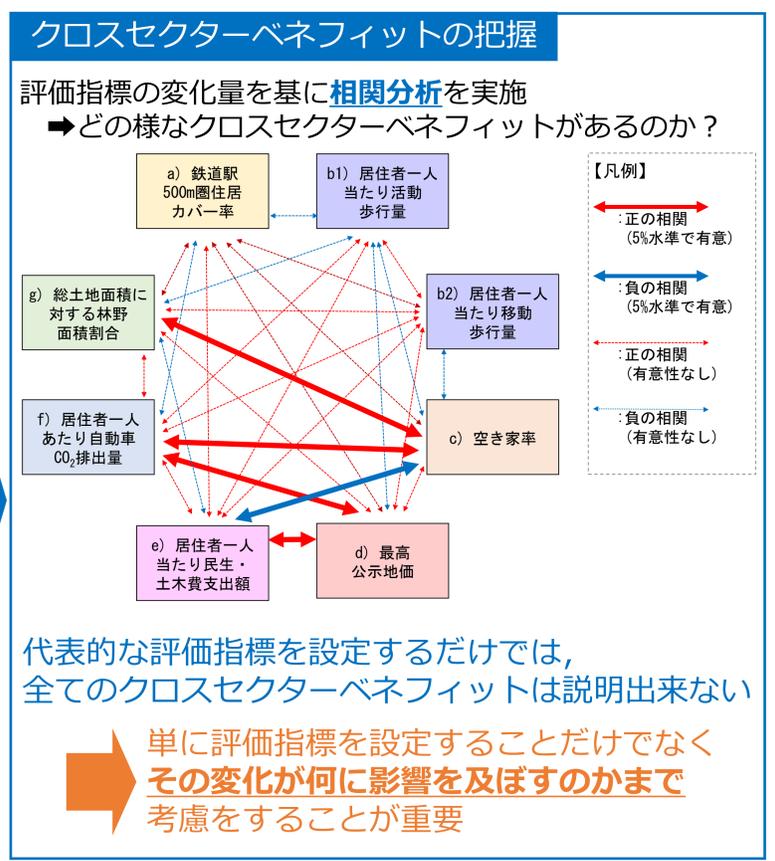
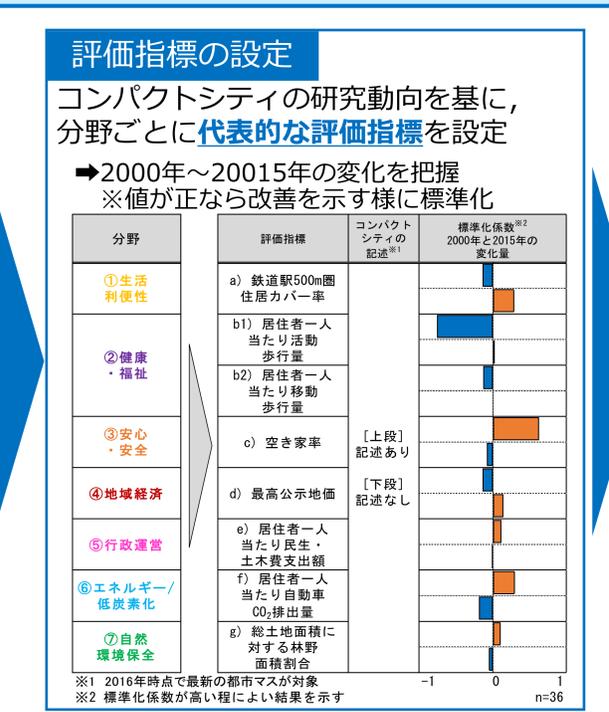
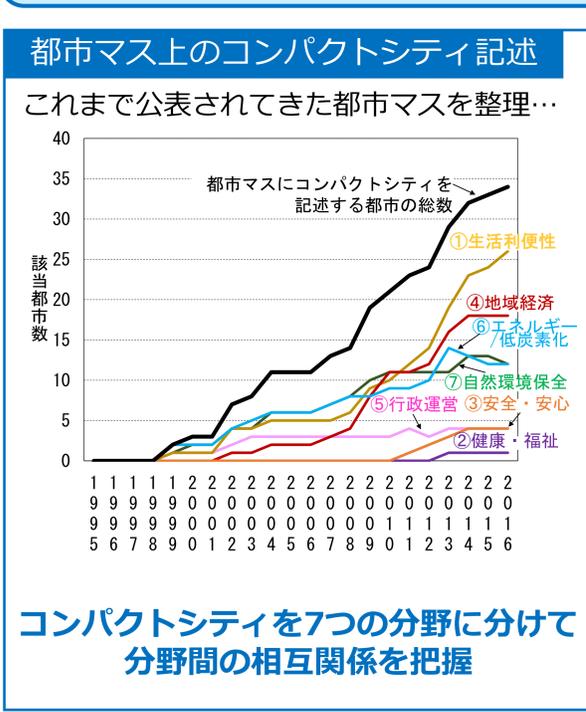
3. 行政評価からみたクロスセクターベネフィットとの対応

『行政評価』
…各自治体が行き組んでいる政策・施策・事務事業を包括的に評価すること
→自治体では**クロスセクターベネフィットを把握しているのか?**



4. コンパクトシティ政策の効果に対する定量的評価

『都市計画マスタープラン』(都市マス)
…『市町村の都市計画に関する基本的な方針(都市計画法第18条の2)』のごと概ね10~20年後の都市の将来像を規定し、具体的な都市整備の方針を記した計画



結論

- ✓行政評価よりクロスセクターベネフィットの評価方法を検討
→現在は各分野が独立して自らの取組の結果を評価しており、評価指標間の関係性は未考慮
- ✓コンパクトシティ政策の効果を7つの分野に分けて相互関係を把握
→既存の評価方法の考えでは分野間の相互関係を示すクロスセクターベネフィットを把握することは困難

分野間の相互関係を考慮して評価指標を設定することでより正確にコンパクトシティの効果を把握出来る仕組み作りが重要